

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目)

自治基本条例について

課名

政策課

記入者名

荒井

調査項目(各項目)

- 1 「市民参加と協働のまちづくり」の認知
- 2 「市民参加と協働のまちづくり」の認知媒体
- 3 「越谷市自治基本条例」の認知
- 4 「越谷市自治基本条例」の認知媒体
- 5 「越谷市自治基本条例」の普及・啓発の取組

効果(当初見込み)

「自治基本条例の普及」及び「市民参加と協働によるまちづくり」に対する市民の意識の現状を明らかにするとともに、推進会議での調査審議の参考とし、条例の実効性の確保を図る。また、条例の普及・啓発に関するニーズの把握を行い、より効果的な条例の普及・啓発の取組検討の参考とする。

調査結果に対する考察

「市民参加と協働のまちづくり」、「越谷市自治基本条例」の認知度において、「知らない」という回答が6割半ば、約7割となっており、特に若年層の認知度が低い傾向にある。また、「市民参加と協働のまちづくりを知ったきっかけ」、「越谷市自治基本条例を知ったきっかけ」、及び「自治基本条例の効果的な普及・啓発方法」については、いずれも、「広報こしがや」という回答が最も多く、次に「越谷市公式ホームページ」という回答が多くなっている。

このため、「市ホームページ」とあわせて、「広報こしがや」等の市民の手元に直接届く手法での普及・啓発を行っていくことが効果的と考える。

今後の活用(施策等に生かす方向性)

令和元年度には、広報こしがや季刊版へ条例施行10周年に関する特集記事を掲載した。紙面に実写の漫画形式を用い、多くの市民に興味を持ってもらえるよう工夫した内容とすることで、市民の自治基本条例への関心を高め、自治基本条例が市民の生活とどのように関わっているのかを想像しやすくすることに努めた。

今後も、「広報こしがや」をはじめとした様々な媒体を用いて、多くの市民に興味を持って見てもらえるよう工夫しながら、条例の普及・啓発を継続的に行っていく。

また、自治基本条例の実効性を確保するために設置されている自治基本条例推進会議に今回の調査結果を報告し、自治基本条例の普及・啓発の取組について意見をいただいたうえで、より効果的な普及・啓発の取組等について検討していく。

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目)

人権全般に関する意識について

課名

人権・男女共同参画推進課

記入者名

谷口

調査項目(各項目)

- 1 基本的人権の意識
- 2 人権意識の変化
- 3 関心のある人権問題
- 4 人権侵害を感じたこと
- 5 人権侵害を感じた内容

効果(当初見込み)

調査結果を基に、現在実施している事業の効果を検証し、事業の充実、改善を図る。

調査結果に対する考察

今回の世論調査では、前回(平成30年度)と同じ5項目について、経年による変化を確認した。まず、基本的人権の意識については、「やや尊重されている」が53.6%と最も多く、「十分尊重されている」を合わせた『尊重されている』は6割半ばとなっている。一方、「あまり尊重されていない」と「尊重されていない」を合わせた『尊重されていない』は約3割となっている。前回の調査と比較すると、いずれも大きな変化は見られない。また、10年前と比べた人権意識の変化については、「変わっていない」が38.3%と最も多いが、前回の調査と比較し、「非常に高くなっている」と「やや高くなっている」を合わせた『高くなっている』は2.3ポイント増加している。関心のある人権問題としては、「子どもの人権問題」が42.2%と最も多く、次いで「高齢者の人権問題」「インターネット上における人権問題」、「女性の人権問題」の順になっている。前回の調査と比較すると「子どもの人権問題」が5.6ポイント、「LGBTなど性的少数者の人権問題」が4.4ポイント増加している。また、その他として「職場でのパワハラ」、「貧困」等が挙げられており、人権問題が多岐に渡っていることが伺える。日常生活の中で人権侵害を感じたことが「ある」と回答した方は約2割、「ない」が約6割となっている。これは、前回の調査と比較すると、大きな変化は見られない。また、人権侵害を感じた内容については、「あらぬ噂を立てられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が48.5%と最も多くなっている。人権教育・啓発は、人々の意識に働きかけるものであり、この効果は短期間では、形となって表れにくい。よって、市政世論調査の結果として、前回調査と比較し、人権全般に関する意識に大きな変化は見られないが、これは人権に関する事業に効果がないとするものではない。今後もこの調査結果を参考に、新たな施策や事業の改善に取り組み、より効果的な人権教育・啓発を継続し、進めていくことが重要である。

今後の活用(施策等に生かす方向性)

- ・研修会や講演会において、市政世論調査の結果をもとに、市民が関心を持っている人権問題について、積極的に取り上げる。
- ・「日常生活の中で人権侵害を感じたことがある」と回答した方が約2割いることから、人権相談の周知を図り、解決に向けた支援を積極的に進める。
- ・互いに認め合い人権が尊重される社会を目指し、関係機関等と連携し、人権施策を充実させる。

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目)

男女共同参画について

課名

人権・男女共同参画推進課

記入者名

綿引

調査項目(各項目)

- 1 男女共同参画に関する言葉の認知度
- 2 「男は仕事、女は家庭」という考え方について
- 3 男女共同参画社会推進のために市が力を入れること
- 4 女性の働き方(理想)
- 5 女性の働き方(現実)
- 6 仕事上での男女の能力差

効果(当初見込み)

今回の調査結果と過去に実施した同調査の結果を比較することで、市民の意識の変化を把握し、より効果的な事業展開に活用する。また、毎年度作成している「男女共同参画の推進に関する年次報告書」に本市の統計データとして掲載するとともに、経年変化の統計資料とし、次期の男女共同参画計画策定の基礎資料とする。

調査結果に対する考察

1. 「ことば」や「ことごと」の認知度

前回(平成28年度)と比較して、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」の認知度を除き全てにおいて下がっている。「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」の認知度については、22.7%から26.4%と3.7ポイント高くなり、年代別では、男性18～49歳、女性18～39歳の間で40%以上と高くなっている。「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」について、関心が高いことを認識する結果となった。

2. 「男は仕事、女は家庭」という考え方の賛否

「男は仕事、女は家庭」という考え方については、全体では「反対」という回答は前回の調査より増加している。しかし、男女別では、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計は、女性は21.9%に対し、男性は28.7%となり、6.8ポイント高い。一方、「反対」と「どちらかといえば反対」では、男性は51.3%に対し、女性は62.4%となり11.1ポイント高く、男女間で差が見られる。

3. 男女共同参画社会推進のために市が力を入れること

「子育てや介護を社会的に支援する施設・サービスを充実すること」は、50.5%と最も高く、続いて「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること」が45.7%と高い割合になっている。

4. 5 女性の働き方(理想)(現実)

平成28・令和元年度(理想)においては、ともに「結婚や出産にかかわらず仕事を続ける」が最も高くなっている。男女ともに、女性の就業希望は高まっているものの、現実には、平成28年度とさほど変化は見られず育児期に就業中断後フルタイムではないパートタイムとして復帰していることなどから、性別による固定的役割分担意識が影響していると考えられる。

6. 仕事上での男女別能力差

男女の能力の差が「そうは思わない」が、58.4%となり前回より9.0ポイント増加していることから、女性の就業に関する意識は高まってきているものと思われる。

2～6のことから、「男の仕事、女は家庭」という考え方に反対の割合が前回の調査より、増加している。しかし、女性の職業に関する意識が高まっているものの、理想と現実が大きく異なっている。今後も引き続き、性別による役割分担意識の解消に向けた取組を進めていく必要があると考える。

今後の活用(施策等に生かす方向性)

- ・毎年度作成している「男女共同参画の推進に関する年次報告書」に本市の統計データとして掲載する。
- ・経年変化の統計資料とし、次期の男女共同参画計画策定の基礎資料とすることで、より効果的な計画の立案に役立てる。
- ・女性の就業や男女の能力差に関する調査結果については、企業向けの男女共同参画意識啓発資料等に活用する。

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目)	課名	地域医療課	記入者名	芋川
地域医療体制について				
調査項目(各項目)				
1	地域医療体制の認知度			
2	医療機関の情報の入手方法			
3	夜間や休日の急病の対応			
4				
5				
効果(当初見込み)	調査データを市内救急医療体制の周知に生かし、医療機関や救急車の適正利用を図る。			
調査結果に対する考察				
<p>地域医療体制の認知について、知っていると回答した人の割合は、「越谷市夜間急患診療所」(79.2%)が最も多く、次いで、「休日当番医制度」(75.4%)、「埼玉県救急電話相談(＃7119)」(50.0%)となった。越谷市夜間急患診療所は平成30年度に実施した調査と比較し、「利用したことがある」人の割合について大幅に増加した結果となった。「休日当番医制度」、「埼玉県救急電話相談(＃7119)」についても増加の傾向となった。これらの結果から、地域医療体制の認知度について平成30年度と比較すると全体的に増加しており、既存の方法で、ある程度周知がされてきている。しかし、地域の医療体制をより機能させていくためには、その他の制度と併せて、さらに周知をしていく必要がある。</p> <p>医療機関の情報の入手方法については、「インターネットで調べる」(50.7%)が最も多く、次いで「広報こしがや『お知らせ版』」(40.3%)、「越谷市公式ホームページ」(25.2%)の順となっている。年齢別でみると、若年層はインターネットや越谷市公式ホームページから情報を入手していることが顕著となった。高年齢層は広報こしがや等の紙媒体から情報を入手している割合が平成30年度の調査と同様多いが、インターネットの割合も多い結果となった。これらの傾向を、周知活動に活かしていきたい。</p> <p>夜間や休日に発熱や腹痛等、比較的軽度と思われる症状の対応については、「可能な限り翌日まで我慢する」(56.6%)が最も多く、「受診できる医療機関を調べ、その医療機関を利用する」(27.5%)、「休日当番医を利用する」(21.6%)と続いた。一方で比較的軽度と思われる症状の対応でも「救急車を呼ぶ」(12.4%)も一定数存在している。このことから、軽症者の救急要請を減少させるためにも、各種制度についてのさらなる周知が重要となる。</p>				
今後の活用(施策等に生かす方向性)				
<p>平成31年の越谷市内の救急出場件数は16,494件となっており、平成30年から横ばいで推移しているが依然として件数は多い。救急要請が重なることで、現場への到着時間の遅れなど、救急活動に支障をきたす恐れもある。</p> <p>このような救急出場の状況の中、搬送者のうち軽症者が53.7%を占めており、これらの患者に市や県が実施している地域医療体制を理解してもらい、安易な救急車の利用を防ぐ必要がある。</p> <p>そのため、広報こしがや、越谷市ホームページ、救急医療等に関する啓発チラシ等で地域医療体制について広報活動をおこなっているが、今回の調査結果によると、市や県が実施している地域医療体制を理解している方の割合は十分とはいえ、今後も引き続き周知を続けていく必要がある。また、インターネットや紙媒体を活用し、より効果的な周知方法について検討していきたい。</p>				

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目)

課名

国民健康保険課

記入者名

吉川

保健事業について

調査項目(各項目)

- 1 加入保険について
- 2 健康診査受診の有無
- 3 健康診査を受けない理由
- 4 必要と思う医療保険が行う保健事業
- 5

効果(当初見込み)

調査データを基に、健康診査の受診率向上対策や効果的・効率的な保健事業の検討に役立てる。その結果として、被保険者の健康増進や医療費の抑制に寄与する効果が見込まれる。

調査結果に対する考察

【健康診査を受けない理由】

- ①「既に医療機関に通院していたため」が50.2%と多数を占めており、この約5割の方については医療機関に通院すれば健康診査受診の必要はないと考えていることが推察される。医療機関の受診は疾病に関する治療を行うものであり、総合的に体のチェックを行う健診とは異なるものである。今後、医療機関の協力を得ながら、健診の必要性を伝え、受診を促していく必要がある。
- ②「行く時間がないため」が13.7%、「必要性を感じないため」が10.7%、「知らなかった」が2.8%を占めており、この約3割については受診勧奨の方法を工夫・改善する必要がある。

【必要と思う医療保険が行う保健事業】

- ①「人間ドック検診料の助成」が69.5%を占めている。
- ②「脳ドック検診料の助成」が44.9%を占めており、半数近くが必要と感じている。
- ③「生活習慣病の予防に関する指導」が17.9%、「スポーツジムなどの利用料の補助」が17.2%を占めており、35.1%の方が健康増進に対する補助を求めている。
- ④上記の結果を踏まえると、人間ドック検診料の助成を継続していくとともに、脳ドック検診料の助成について検討を進めていくことが必要と考える。

今後の活用(施策等に生かす方向性)

健康診査については、改善の余地があるため、今後も受診勧奨方法を工夫し、多くの被保険者が受診することで、健康増進と健康寿命の延伸、さらには医療費適正化につなげていきたい。

保健事業の補助について、「脳ドック検診料の助成」を求める声が多い。今後、脳ドック検診料の助成については、本市の脳疾患にかかる医療費の推移を勘案するとともに、同規模市町村や近隣市町村等の動向を見ながら検討していく。

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目) 越谷市の伝統的手工芸品について 課名 産業支援課 記入者名 豊嶋 克幸

調査項目(各項目)

1	越谷市の伝統的手工芸品の認知度
2	越谷市の伝統的手工芸品に期待する取組み
3	
4	
5	

効果(当初見込み) 越谷市伝統的手工芸品の認知度が向上することにより、売上げの拡大や伝統的技術の継承が図られる。調査データを基に、新たな商品開発やサービスの展開につなげる。

調査結果に対する考察
市政世論調査において、伝統的手工芸品に対する市民の認知度は、

	H30	R1	
手焼きせんべい	69.5%	62.3%	7.2pt減
だるま	75.0%	68.3%	6.7pt減
ひな人形	61.2%	53.2%	8.0pt減
甲冑	44.9%	34.9%	10.0pt減
桐箱・桐工芸品	50.8%	42.2%	8.6pt減

今回の調査結果では、すべての品目で認知度が減っており、特に甲冑については「買ったことがある」が0.3pt増えているものの、「知っているが買ったことはない」が10.3pt減となった。また、年代別では全体的に60歳以上の認知度が高いが、だるまについては、女性の40～49歳で「買ったことがある」が約2割と最も多くなっていることがわかった。

また、伝統的手工芸品に期待する取組みとしては、技術の継承（後継者の育成）、見学・体験などの受入れ、各種イベントへの参加がいずれも3割程度と高くなっているが、昨年度に比べ全体的に減少傾向の結果となった。

現状としては、市民の伝統的手工芸品に対する認知度は減少しており、社会環境の変化による伝統行事への関心の低下や、PRの不足などが原因であると思われる。

今後の活用(施策等に生かす方向性)

伝統的手工芸品に関わる地場産業の維持・発展には、事業所の経営安定や後継者の育成を図ることが重要であるが、その基盤づくりのためには市民や消費者の伝統的手工芸品に対する認知度の向上に引き続き取り組む必要がある。

認知度向上や販路拡大により、経営安定や後継者の確保に向けた基盤づくりに取り組むため、本市の伝統的手工芸品を効果的に市内外に周知する目的で発行したガイドブックによる周知やPRの機会を更に活用し認知度の向上を図っていく。

今後も継続的に認知度の把握を行う。

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目)	課名	観光課	記入者名	吉川
越谷市への愛着度と魅力発信について				

調査項目(各項目)
1 越谷市への愛着
2 愛着がある理由
3 越谷市の誇れるもの
4
5

効果(当初見込み) 市民に地域への愛着や誇りを持ってもらえるような取組等を検討し、郷土愛の醸成及び市の魅力発信の一助とする。

調査結果に対する考察

1. 越谷市への愛着について
 越谷市観光振興計画では「市への愛着度」を指標の1つに設定しており、本調査項目の「とても愛着がある」および「愛着がある」の合計値が令和2年(2020年)に55%以上となることを目標としている。今回の調査では合計値が44.6%で、前回(50.6%)よりも6.0ポイント減少した。性別・年代別で見ると、女性では「30～39歳」(合計47.9%)に1つめのピークがあり、以降年代が上がるにつれ値が減少し、「60～69歳」(同36.2%)が最も低くなった。ただし、「70歳以上」(同50.6%)は最も値が高く、2つめのピークとなっている。男性では「30～39歳」(同37.4%)が最も低く、以降「70歳以上」(同52.8%)まで年代が上がるにつれて値が増加した。女性の子育てをする(子育てを始める)年代、男性は仕事を退職しセカンドライフに移行する年代に、それぞれ地域とのつながりが生まれ、愛着度が高くなるのではと推察される。なお、「とても愛着がある」の回答に限ると、女性では「18～29歳」(13.6%)と「30～39歳」(14.6%)、男性では「18～29歳」(18.3%)が他の年代に比べて値が高い。一方で「愛着がない」の回答は男女ともに「18～29歳」(女性13.6%、男性11.0%)が最も高く、若年層では愛着度の有無が明確に分かれた。

2. 愛着がある理由
 「交通の利便性がよく、都内等に近い」(73.4%)、「ショッピング施設や商店街が豊富」(54.4%)、「自然(水辺空間、農地等)が多く残されている」(37.0%)が主な理由として挙げられているのは前回と同様であった。性別・年代別で見ると、「交通の利便性がよく、都内等に近い」はいずれのカテゴリでも高い値であったが、男女ともに「30～39歳」では「ショッピング施設や商店街が豊富」が「交通の利便性がよく、都内等に近い」よりも高い値となったほか、「イベント、祭り、伝統芸能が豊富」も年代別で1位となっており、子育て世代が地域の生活利便性や賑わいを重視する傾向が見られた。

3. 越谷市が誇れるもの
 「イオンレイクタウン」(65.7%、前回比4.3ポイント増)が前回同様に最も値が高く、増加幅も大きかった。越谷を代表する商業施設として、根強い人気があることがわかる。一方、その他のイベントや観光スポット等は小幅な増減に留まった。性別・年代別で見ると、「イオンレイクタウン」や「イチゴ狩り」といった越谷の新たなスポットは、若年層の人気が高く、年代が上がるにつれ値は減少した。逆に「5本の1級河川等による水辺空間」や「日本庭園「花田苑」・日本文化伝承の館「こしがや能楽堂」」、「日光街道宿場町としての蔵のある街並み」といった自然や文化に関わる項目は高年齢層ほど人気が高くなった。また、「越谷花火大会」や「南越谷阿波踊り」といった越谷を代表するイベントはすべての年代でほぼ一定した人気があった。

今後の活用(施策等に生かす方向性)

性別や年代によって地域に愛着を持つ理由や地域の特徴として重視する要素は異なることから、効果的なプロモーションを実施するためには、ターゲット層を明確に設定しなければならない。少子高齢・人口減少社会において、特に子育て世代を含む若い世代が越谷に愛着を持つようになることが、将来を見据えたまちづくりに必要になる。交流人口、関係人口、定住人口を獲得し、地域を活性化するため、その効果を図る指標のひとつとして、「1 暮らしや居住意向について」の項目とともに定期的に測定していきたい。

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目)

ライフスタイルの充実(魅力・幸せ)とまちの居住推薦度について

課名 観光課

記入者名 大澤

調査項目(各項目)

1 暮らしやすさの優先度

2 居住(暮らし)推薦度

3

4

5

効果(当初見込み)

多彩なライフスタイル(暮らし)の発掘・編集の参考にするとともに、都市のブランディングの成果の検証に役立てる。そのことで、戦略的なプロモーションに取り組むことが可能になる。

調査結果に対する考察

1. 暮らしやすさの優先度について

令和元年度から追加した項目である暮らしやすさの優先度について、まず越谷市民が暮らしの中で大切にしていることは、「家族とのふれあい」が71.0%と最も多く、次いで「レジャーや趣味など余暇の充実」が43.0%、「地域や友人との関わり・交流」が33.5%となっている。性別で見ると、「家族とのふれあい」は男性66.0%に比べ、女性77.5%と高くなっており、「地域や友人との関わり・交流」も男性25.4%に比べ、女性40.1%と高くなっている。

2. 居住(暮らし)推薦度について

越谷市に住み暮らすことを勧めたいかについて、最も高かったのは「どちらかという勧めたい」の34.3%であり、次いで「勧めたい」の22.6%、「どちらかという勧めたくない」の7.3%、「大いに勧めたい」の6.4%と続く。「大いに勧めたい」、「勧めたい」、「どちらかという勧めたい」の合計である『勧めたい』は63.3%となり、市民の6割強は越谷市での生活を対外的に勧めたいと感じていることがわかる。性別ごとの大きな差異はないが、性・年齢別ごとにみると、「勧めたい」は女性の30～39歳、女性の18～29歳でそれぞれ8割弱、男性30～39歳で約7割となっている。また、『勧めたい』は男女ともに30～39歳が最も高くなっている。男女ともに若い層が、越谷市の暮らしに関する推薦意向が高くなっている。

今後の活用(施策等に生かす方向性)

平成30年度から子育て世代を含む若い世代を対象に、“こしがや”のライフスタイルをテーマにその魅力を発信する取り組みを行っている。少子高齢・人口減少社会の中で、市のイメージを高めていくことは、交流人口、関係人口、定住人口を獲得し、地域を活性化するために必要であり、その効果を図る指標のひとつとして、「2 越谷市への愛着度と魅力発信について」の項目とともに定期的に測定していきたい。

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目)

観光農園について

課名

農業振興課(農業技術センター)

記入者名

黒田 寛美

調査項目(各項目)

- | | |
|---|------------------------------|
| 1 | 越谷市内の観光農園の利用の有無 |
| 2 | 越谷市内の観光農園を紹介したいか |
| 3 | 越谷市が特に力を入れている農業特産物、贈りたい農業特産物 |
| 4 | |
| 5 | |

効果(当初見込み)

市内観光農園のニーズを把握し、今後の都市農業推進の方策を検討する指標とする。

調査結果に対する考察

(1)越谷市内の観光農園利用の有無及び(2)市内観光農園を紹介したいかについて

- 市民の利用は少ないが、市外の知人等へ紹介したいと思う市民は80%以上いることから、市民の誇り(シティプライド)となっており、市内を代表とする観光地である認識が高い。
- 40～49歳代男性の100%が「紹介したい」と回答しているのに対して、全体では「紹介したくない」(14.7%)と回答されていることについては、高齢層で低い割合がみられることから、食べ放題であることに対するニーズがなく、家族や友人らと訪れる機会が少ないものと推測される。

(3-1)越谷市が特に力を入れている農業特産物について

- 全体数における半数近くが「いちご」(49.5%)と回答しており、「ねぎ」(28.6%)、「くわい」(21.0%)よりも高い数値となっていることから、「越谷いちご」が広く認知されている。
- 「くわい」と回答した割合について、男女とも若年層が性別全体の割合より高いことから、小中学校における学校給食での提供及び社会科等教育の成果と思われる。
- 「ねぎ」については、男女とも各年代においてほぼ同割合であることから、全世代に広く認知されていることがわかる。

(3-2)贈りたい農業特産物について

- 「いちご」の割合が高いことから、認知の高さに加え、野菜より果物(果実)の方が贈答品に向いていることがわかる。
- 「特に力を入れている農業特産物」では低い割合である「ぶどう」が贈答品としては割合が上がっていることから、野菜より果物(果実)の方が贈答品に向いていることがわかる。
- 「いちご」の回答が高い年代が男女とも壮年層(30～59歳)であることから、お歳暮など季節の贈答品としての用途が高いとするならば、多くの数量が必要と思われる。
- 「山東菜(漬物)」についての回答は、男女とも高齢層(71歳以上)が全体の割合より高いことから、年代別の嗜好の違いがうかがえる。

今後の活用(施策等に生かす方向性)

(1)観光農園の利用について

- 高齢層のニーズが低いことについては、食べられる量が少ないことに鑑み、料金体系の検討や、地区の老人会や施設など団体の受入れについて検討する余地がある。果実の栄養素摂取や果物狩りの楽しさを通じて、健康増進及び地域コミュニティの活性化につながる可能性がある。

(2)「いちご」など果物について

- 広い世代に認知されているが、「くわい」のように若年層への認知度を向上させるため、いちご狩りの周知や社会科等学校教育との連携を推進する。
- 今後は「越谷いちご」の強みである「完熟いちご」としての認知をブランド化とともに高めていく。
- お歳暮など季節の贈答品として対応できるよう出荷用いちごの栽培支援等について取り組む。
- 女性の嗜好が高いことから、女性をターゲットとした観光農園における栽培品種などを検討する。
- 「ぶどう」の観光農園は市内に2か所のみだが、贈答品としての認知があることから、観光農園の周知と併せて、品質良い「ぶどう」の栽培支援を行う。

(3)「くわい」「ねぎ」など野菜について

- 引き続き、地産地消など学校教育との連携を推進する。
- 引き続き、農産物のブランド化の推進をするとともに、家庭・学校・飲食店など広い消費を図る。

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目) 市内の公共交通について 課名 都市計画課 記入者名 染谷 良一

調査項目(各項目)

1	公共交通の利用有無
2	公共交通の満足度
3	
4	
5	

効果(当初見込み) 市民の公共交通の利用に対する意識の高揚を図るとともに、交通事業者へ情報提供を行い、サービスの向上に繋げることができる。

調査結果に対する考察

公共交通の利用については、鉄道は9割強の方が、バスは約6割の方が、タクシーは5割半ばの方が利用しているが、バスについては約3割強、タクシーについては約4割の方が全く利用しないと回答があった。満足度については、鉄道は8割半ばの方が、バスは5割強の方が、タクシーは約6割の方が満足していると回答している。

公共交通の利用の有無、満足度ともに、バス・タクシーについては鉄道に比べ低い結果となった。また、平成30年度の調査結果と比べ、公共交通を利用する方の割合は横ばいとなり、満足度については、約1%向上したものの、バス単体での満足度は、バス路線の休廃止の影響を受け、約4%減少した。

市としては、引き続き、公共交通に関する総合的なガイドマップ(こしがや公共交通ガイドマップ)の更新やサイクルアンドバスライド駐輪場の周知など越谷市地域公共交通網形成計画に位置づけた事業を展開し、公共交通の利用促進や満足度の向上を図っていく。

今後の活用(施策等に生かす方向性)

第4次越谷市総合振興計画後期基本計画の中で位置づけられている地域公共交通推進事業の指標の「市内の公共交通(鉄道・バス・タクシー)に対する満足度」に活用すると共に、平成28年3月に策定した越谷市地域公共交通網形成計画の評価指標の「公共交通に対する満足度の向上」として活用する。

また、同計画に基づき、ノンステップバスの導入促進や駅バリアフリー化の促進、公共交通に関する総合的なガイドマップ(こしがや公共交通ガイドマップ)の更新などにより、公共交通の利便性の向上と利用促進を図る。

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目) 景観(風景)について 課名 都市計画課 記入者名 木下 雅之

調査項目(各項目)	
1	景観(風景)の満足度
2	行政に望むこと
3	
4	
5	

効果(当初見込み) 市民の景観まちづくりに対する意識の高揚を図るとともに、良好な景観の形成を効果的に推進することができる。

調査結果に対する考察

景観(風景)の満足度は「満足している」と「十分とはいえないが、概ね満足している」の合計が6割半ばと、市民の景観に対する関心は、比較的高く、平成25年の景観計画策定後、微増の結果となっている。

景観行政に望むものとして「良好な景観づくりに役立つ公共事業」が5割弱、「目標や基本方針を住民に示す」が約4割と比較的多かった。

例年と同様に「良好な景観づくりに役立つ公共事業」が一番望まれているため、景観に配慮した公共施設の整備を進め、行政側から先導的に景観まちづくりを推進する必要がある。

今後の活用(施策等に生かす方向性)

越谷市景観計画ではアクションプログラムとして、景観計画に基づく景観施策について定めており、世論調査の結果を踏まえ、特に推進すべき施策を検討していく。

市民への普及啓発は、市民が主体となった身近な景観まちづくりの推進を図ることで、景観に対する満足度を高めていく。特に、平成30年度から開始した「こしがや景観資源の登録」を引き続き進め、景観資源の保全・活用に努めるとともに、市民の景観への理解を深めてもらい、意識の醸成を図っていく。

行政に望むものとして、「良好な景観づくりに役立つ公共事業」が最も多かったため、景観形成に配慮した公共施設の整備に対する仕組みづくりについて、庁内組織(都市デザイン協議会など)を活用しながら、さらなる調査・研究を進めていく。

今回の調査結果は、第4次越谷市総合振興計画後期基本計画の中で位置づけられている景観形成推進事業の評価指標「景観の満足度」として活用していく。

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目)	課名	生涯学習課	記入者名	小倉 弘行
生涯学習活動について				
調査項目(各項目)				
1 生涯学習活動の経験				
2 経験した生涯学習活動				
3 生涯学習活動を生かしているか				
4 生涯学習活動を生かしている分野				
5 開催してほしい講座・教室				
効果(当初見込み)	生涯学習活動の状況を把握し、生涯学習のより一層の推進を図る。平成18・22・26・27年度に同様の調査を行っており、比較検討が可能である。			
調査結果に対する考察				
1 生涯学習活動の経験 生涯学習活動を『経験した』が38.9%であり、平成27年度調査と比較すると11.9ポイントの増であった。より一層、学習機会の充実を図り、生涯学習活動の推進に引き続き取り組む必要があると考えている。				
2 経験した生涯学習活動 『健康・スポーツ』が59.6%、『趣味的なもの』が39.4%と続いており、平成27年度調査と比較すると、今回の調査結果と同じ順位であり、いずれも微増であった。上位2項目以外は数値が拮抗しており、学習ニーズが多様化していることの表れであると考え。趣味的要素が強い項目が上位を占めているが、『地域活動』、『育児・教育』などの項目における学習環境を整えることも重要であると考えている。				
3 生涯学習活動を生かしているか、4 生涯学習活動を生かしている分野 『生かしている』が41.2%であり、平成27年度調査と比較すると大きな変化はみられなかった。学習活動を通じて身に付けた知識・技術・経験を生かしている分野については、『文化・スポーツ活動』が平成27年度調査と同様に最も多い結果であった。自由時間の有意義な活用や生きがいづくりなどの各個人の自己実現につながるものから、地域やまちづくり、福祉に関するものまで多様である。ライフステージ・ライフスタイルに応じた個々の学習ニーズへの的確な対応と生涯にわたって学習することができる環境づくりが課題である。				
5 開催してほしい講座・教室 『健康・スポーツ』が44.8%、『趣味的なもの』が32.9%と続いている。平成26年度調査と比較すると、今回の調査結果と同じ順位である。上位2項目以外は数値が拮抗しており、学習ニーズが多様化していることの表れであると考え。				
今後の活用(施策等に生かす方向性)				
第3期越谷市教育振興基本計画策定にあたり、これまでの取り組みにおける成果と課題および今後の施策の展開に生かす。生涯学習の実態を把握し、より一層の生涯学習の推進を図る。				

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目)	課名	生涯学習課	記入者名	海老原 正義
成人式について				
調査項目(各項目)				
1	成人式開催の是非			
2	成人式開催の是非の理由			
3	成人式の対象年齢についての考え			
4	成人式の対象年齢についての考えの理由			
5				
効果(当初見込み)	成人式における今後の方針を決める上で、様々な世代の意見を取り込むことが可能である。			
調査結果に対する考察	開催については全世代で「実施」の支持が上回っている。 開催時の年齢は全世代で20歳の方が支持されている。 これから成人式を迎える18・19歳の世代では18歳開催希望は「0」であった。 このことから、当事者としての感覚が強く反映されていると思われる。 設問冒頭に「民法改正」を明記していることから、18歳を支持する回答は法を遵守、20歳を支持する回答は法の趣旨は理解しつつ、諸事情についても配慮した回答と考察する。			
今後の活用(施策等に生かす方向性)	成年年齢引き下げに伴う成人式の開催については、近隣他市でも重要な検討課題であり、さまざまな角度から検討する必要がある。本調査の結果も参考として開催方法を決定する。			

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目)

スポーツ・レクリエーションの実施状況について

課名

スポーツ振興課

記入者名

関場

調査項目(各項目)

- 1 スポーツ・レクリエーション活動の実施状況
- 2 スポーツ・レクリエーション活動を行った主な理由
- 3 スポーツ・レクリエーション活動の効果
- 4 スポーツ・レクリエーション活動を行っていない理由
- 5 今後、行ってみたいスポーツ・レクリエーション活動(比較的軽いスポーツ)
- 6 今後、行ってみたいスポーツ・レクリエーション活動(野外活動)
- 7 今後、行ってみたいスポーツ・レクリエーション活動(競技的スポーツ)

効果(当初見込み)

調査データを基に、今後の施策実施に向け検討・反映させる。

調査結果に対する考察

週1回以上スポーツ・レクリエーション活動を行っている割合については、平成30年度は39.3%、令和元年度42.5%となり、良化傾向にある。
スポーツ振興課としては、生涯にわたりスポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境をつくるという基本目標のもと、年齢や心身の状況に応じた活動環境や活動機会を充実させるため、参加者への支援、多様な機会を活用した参加の促進など参加者の健康・体力づくりへの支援を行ってきた結果が、着実に成果として結実しているものと考えている。
今後の課題としては、日頃家事(育児)や仕事などでスポーツ・レクリエーション活動を行っていない方々に参加していただけるよう、メニューづくりや開催時間帯にも工夫していきたい。

今後の活用(施策等に生かす方向性)

スポーツ・レクリエーションの活動状況は、継続的な活動環境の整備、活動機会の充実への取組みが全世代に波及しており、特に60歳以上の高齢者層については、ほぼ目標水準に近づいている。
今後は、現状の方向性を維持しつつも、日頃スポーツ・レクリエーション活動を行っていない年齢層である勤労者世代や子育て世代である20～40歳代を中心とした世代向け教室や高齢者福祉施設や障がい者施設への出前講座などにも注力していきたい。

【令和元年度市政世論調査】事後評価票

調査項目名(大項目)	課名	広報広聴課	記入者名	杉山 祐介
------------	----	-------	------	-------

調査項目(各項目)
1 市政情報を得ているもの
2 市政情報を得るために活用したことがあるもの
3 広報こしがや「お知らせ版」の感想
4 広報こしがや「お知らせ版」の分かりにくい点
5 広報こしがや「季刊版」の感想
6 広報こしがや「季刊版」の分かりにくい点
7

効果(当初見込み) 市民が情報収集の手段として活用している媒体を把握し、戦略的な広報を考えるうえでの参考とする。
今後の編集方針の参考とする。

調査結果に対する考察

問47「市政情報を得ているもの」及び問48「市政情報を得るために活用したことがあるもの」において、市政情報の収集媒体について尋ねた。

63.2%の方が主に広報紙(広報こしがや『お知らせ版』や『季刊版』)から情報を得ている。市の情報を得るために活用するものについても、広報紙が67.6%(複数回答)で一番多くなっている。これは、広報紙は他の媒体と異なり、自ら情報にアクセスしなくても、自宅に(情報が)届けられるということが結果に影響していると考えられる。次いで、ホームページを活用する方が32.3%(複数回答)、cityメールを活用する方が10.1%(複数回答)と続き、広報紙が市の広報媒体の中で中心的な役割を果たしていると思われる。

広報紙の活用における経年変化を見ると、市政情報を主に何から得ているかについては、平成30年度から1.2ポイント減少し、市政情報を得ているもの(複数回答)については、11.4ポイント減少している。一方でホームページの活用における経年変化を見ると、市政情報を主に何から得ているかでは、平成30年度から1.4ポイント減少しているものの、市政情報を得るために活用するものでは3.4ポイント(複数回答)増加している。年齢・男女別の傾向で見ても、ホームページ・携帯サイトを利用した方が増加していることから、スマートフォン等の普及に伴い、時と場所を選ばず活用できる身近な情報通信機器を用いて、自ら市の情報を得ている方が増えていると考えられる。

問49から50-2では、広報紙のわかりやすさ及び感想を尋ねた。

広報こしがや「お知らせ版」のわかりやすさ(「わかりやすい」と「おおむねわかりやすい」を合わせた『わかりやすい』)は、平成30年度から3.3ポイント減少した(「季刊版」についても3.2ポイント減少)。令和元年度は、お知らせ版、季刊版ともに平成30年度は市制施行60周年企画による影響で評価が高かったことが要因の一つと考えられる。また、紙面全体を通して情報量が多く、イラストや写真の掲載が少なくなっていることも原因の一つと考えられる。

わかりにくい点については、「記事の配置が読みづらい」という指摘が最多で、「文字が小さい」「ごちゃごちゃして読みにくい」「探している情報が見つからない」「活字が多い」と続き、表記に関するが多くなっている。ここ数年、情報掲載量が増加しており、限られたページ数の中でより多くの情報を掲載するため、結果として図や写真が少なく、文字情報ばかりという印象を与えかねない紙面構成になっていることが指摘の原因と考えられる。

今後の活用(施策等に生かす方向性)

市の情報を入手する方法が多様化しており、また、性別年代によって使用する媒体に違いがあることから、媒体別に取り扱うテーマのウエイトを変更するなどを検討していく。

また、第4次越谷市総合振興計画の事業指標である「広報紙の分かりやすさ」を目標80%に近づけていくために、今後も継続して、見出しやレイアウトを工夫するとともに、ユニバーサルデザインフォントを導入するなど、視認性を高めつつわかりやすい編集に努めていく。